

運用報告書（全体版）

追加型投信／国内／債券／MMF

国際のMMF （マネー・マネージメント・ファンド）

2015年5月

作成対象期間：2014年11月28日～2015年5月28日

＜受益者のみなさまへ＞

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「国際のMMF（マネー・マネージメント・ファンド）」の当作成対象期間に行われた決算分について運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／MMF
信託期間	無期限（1992年5月8日設定）
運用方針	安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
主要投資対象	国内外の公社債
運用方法	国内外の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保をはかります。
主な投資制限	外貨建資産への投資については、その取引において円貨で約定し円貨で決済するものに限るものとし、投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">・毎日決算を行い、運用収益は原則として全額分配します。・値動きのある有価証券に投資を行いますので、収益分配金は運用の実績により変動します。あらかじめ一定の成果をお約束するものではありません。・収益分配金は、税金を差引いた後、毎月の最終営業日に1ヵ月分まとめて自動的に無手数料で再投資されます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

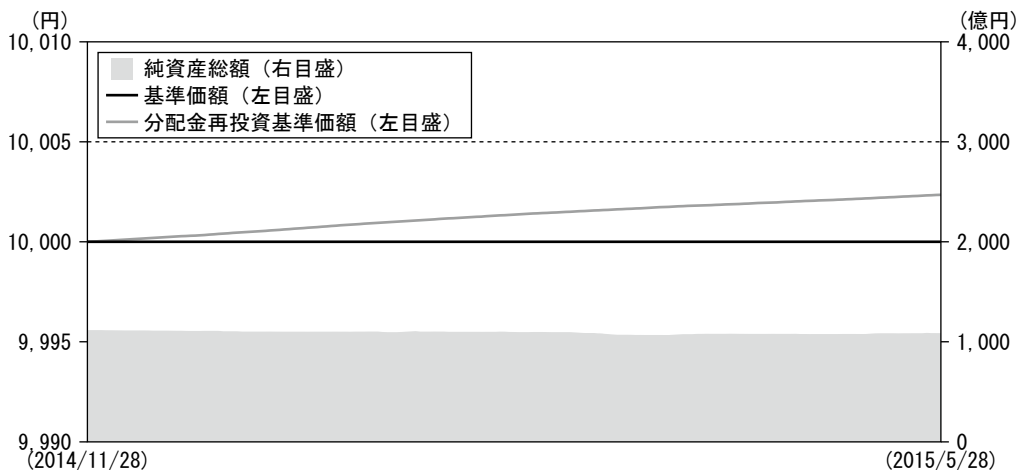
受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 運用経過

■ 基準価額等の推移について（作成対象期間：2014年11月28日～2015年5月28日）



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は
プラス0.02%となりました。

2014年11月28日：10,000円
 2015年 5月28日：10,000円（既私分配金2円34銭9厘（税込み））
 騰落率：+0.02%（分配金再投資ベース）

（注）騰落率は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、2014年11月28日の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

■ 基準価額の主な変動要因（作成対象期間：2014年11月28日～2015年5月28日）

➤ 主な上昇要因

国庫短期証券を中心に投資を行い、利息収入等を獲得したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について（作成対象期間：2014年11月28日～2015年5月28日）**> 国内短期金融市場の動向**

2015年1月上旬にかけて上昇していた国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀による短期国債の買入れが増加傾向であったことなどから需給が引き締まり、1月中旬にかけてマイナス0.05%程度まで低下しました。3月下旬にかけては、日銀の短期国債の買入れが減少傾向にあったことなどから同利回りは上昇傾向となり、プラスとなりました。その後、同利回りは一時的に0%を上回ることがあったものの、おおむね0%以下で推移し、当作成期間末は0%程度となりました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年11月28日～2015年5月28日）

- 元本の安全性に配慮しながら、相対的に信用力が高く、残存期間や取引期間が1年以内の公社債、コマーシャル・ペーパー（CP）等短期金融商品を中心に運用を行い、好利回りの確保を目指しました。
- 2015年5月28日の純資産総額に対する公社債組入比率は68%とし、ポートフォリオの平均残存日数は60日としました。

■ 分配金について

毎日決算を行い、運用収益は全額分配しました。収益分配金は、税金を差引いた後、毎月の最終営業日に1ヵ月分まとめて自動的に無手数料で再投資されます。作成対象期間の1万口（元本1万円）当たりの分配金（税込み）合計は、2円34銭9厘（作成対象期間の平均利回りは年率0.047%）となりました。

■ 今後の運用方針

当ファンドの商品性を勘案して、安定した収益の確保を目指します。組み入れにあたっては、相対的に信用力が高く、残存期間や取引期間が1年以内の公社債、短期金融商品、現先取引等を中心に運用を行い、好利回りの確保を目指します。

■ 1万口当たり分配金（2014年11月28日から2015年5月28日まで）のお知らせ

年 月	分配金(税込み)	所 得 税	地 方 税	源泉税合計	お手取り額
2014年12月	46銭	7銭	2銭3厘	9銭3厘	36銭7厘
2015年 1月	50銭6厘	7銭7厘	2銭5厘	10銭2厘	40銭4厘
2月	39銭4厘	6銭	1銭9厘	7銭9厘	31銭5厘
3月	38銭2厘	5銭8厘	1銭9厘	7銭7厘	30銭5厘
4月	29銭9厘	4銭5厘	1銭4厘	5銭9厘	24銭
5月	30銭8厘	4銭7厘	1銭5厘	6銭2厘	24銭6厘

(注1) 上記期間の分配金は各月における前月最終営業日から当月最終営業日の前日までの累計です。

(注2) 上記期間のお手取り分配金は、各月の最終営業日に皆さまの口座に繰り入れて再投資しました。

(注3) 上記期間内の途中でお買い付けの場合は、お買い付け日から各期間の末日までの分配金合計から、源泉税額を差し引いた額が再投資額となります。

■ 資産・負債・元本及び基準価額の状況

（作成期末：2015年5月28日現在）

資産・負債・元本及び基準価額の状況											
資 産						合 計	負 債	純資産総額		元 本	1万口当たり 基準価額
公 社 債		その他有価証券		コール・ローン等 その 他 資 産				外貨建 純資産 比 率	元 本		
金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率						
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%	百万円	円
73,939	64.6	8,497	7.4	32,088	28.0	114,525	5,864	108,660	—	108,660	10,000

(注1) 比率は投資信託財産総額（114,525百万円）に対する比率です。

(注2) 5月28日現在における次期繰越金は10千円です。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注4) 5月28日現在における先物取引の取引残高はありません。

(注5) 5月28日現在における借入公社債の券面総額は30,000百万円です。

(注6) 当ファンドの期首（前作成期間末）元本額は111,703,148,951円、当作成期間中追加設定元本額は11,168,998,814円、当作成期間中一部解約元本額は14,211,695,205円です。

(注7) 1口当たり純資産額は、当作成期間末1.0000円です。

■ 売買及び損益の状況

（作成期間：2014年11月28日から2015年5月28日まで）

組入有価証券の売買状況				先物取引状況				損益の状況		
買付		売付		買建		売建		運用損益	信託報酬	収 益 分 配 金
公社債	その他 有価証券	公社債	その他 有価証券	新規買 付 額	決 済 額	新規売 付 額	決 済 額			
百万円 1,468,894	百万円 9,997	百万円 1,385,887 (73,160)	百万円 — (17,000)	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	千円 34,159	千円 8,422	千円 25,726
[188,000]		[158,841]								

（注1）公社債の買付、売付は売渡代金です。（経過利子分は含まれていません。）

（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

（注2）組入有価証券の売買状況及び先物取引状況の〔 〕内は利害関係人*との取引金額です。

（注3）金額の単位未満は切り捨てです。

（注4）5月28日現在における先物取引の取引残高はありません。

* 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社です。

< 当作成期間中の分配金の計算過程 >

当作成期間に係る分配対象収益の合計額は25,736,622円、分配金額の合計額は25,726,026円です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2014年11月28日から2015年5月28日まで）

該当ありません。

■ 組入資産の明細

(1) 国内（邦貨建）公社債

作 成 期 区 分	2015年5月28日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					1 年 以 上	1 年 未 満	
	百万円	百万円	%	%	%	%	
国 債 証 券	47,500	47,499	41.5	—	—	41.5	
金 融 債 券	3,850	3,864	3.4	—	0.6	2.8	
普 通 社 債 券	22,504	22,575	19.7	—	—	19.7	
合 計	73,854	73,939	64.6	—	0.6	63.9	

（注1）組入比率は、資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

（注3）時価で評価する銘柄については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（注4）額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

（注5）BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

（注6）一印は組み入れがありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債銘柄別

作 成 期 銘 柄	2015年5月28日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
第515回 国庫短期証券	—	5,000,000	4,999,999	2015/6/1
第516回 国庫短期証券	—	5,000,000	4,999,997	2015/6/8
第518回 国庫短期証券	—	5,000,000	4,999,998	2015/6/15
第520回 国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,997	2015/6/22
第521回 国庫短期証券	—	2,500,000	2,499,966	2015/6/29
第522回 国庫短期証券	—	4,500,000	4,499,966	2015/7/6
第524回 国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,992	2015/7/13
第524回 国庫短期証券※	—	7,500,000	7,500,000	—
第530回 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,997	2015/8/10
第532回 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,997	2015/8/17
第534回 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,991	2015/8/24
第535回 国庫短期証券	—	5,000,000	4,999,985	2015/8/31
小 計	—	47,500,000	47,499,889	
(金融債券)				
い第724号 商工債	0.5	500,000	500,659	2015/9/25
い第727号 商工債	0.65	500,000	501,605	2015/12/25
い第729号 商工債	0.7	500,000	502,293	2016/2/26
い第730号 商工債	0.7	600,000	603,031	2016/3/25
第255回 信金中金債（5年）	0.75	950,000	954,747	2016/2/26
第258回 信金中金債（5年）	0.55	300,000	301,400	2016/5/27
第155号 商工債（3年）	0.2	100,000	100,064	2015/12/25
第160号 商工債（3年）	0.25	400,000	400,666	2016/5/27
小 計	—	3,850,000	3,864,468	
(普通社債券)				
第 2 回 セブン&アイ・ホールディングス社債券	1.68	400,000	400,358	2015/6/19
第 4 回 セブン&アイ・ホールディングス社債券	0.541	100,000	100,024	2015/6/19
第 11 回 武田薬品工業社債券	0.365	100,000	100,219	2016/3/22
第 6 回 ブリヂストーン社債券	0.247	100,000	100,147	2016/4/22
第 15 回 豊田自動織機社債券	1.66	1,000,000	1,004,706	2015/9/18
第 14 回 日立製作所社債券	1.56	300,000	300,962	2015/8/18
第 48 回 三井物産社債券	0.8	300,000	300,120	2015/6/19
第 21 回 みずほコーポレート銀行社債券	0.565	1,600,000	1,601,063	2015/7/21

作 成 期 銘 柄	2015年5月28日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
第 25 回 みずほコーポレート銀行社債券	0.755	3,200,000	3,218,909	2016/4/20
第121回 三菱東京UFJ銀行社債券	0.555	200,000	200,606	2016/1/20
第123回 三菱東京UFJ銀行社債券	0.71	1,500,000	1,508,330	2016/4/18
第139回 三菱東京UFJ銀行社債券	0.16	100,000	100,054	2016/1/22
第 11 回 静岡銀行社債券	1.37	300,000	300,262	2015/6/24
第 52 回 三井住友銀行社債券	0.56	1,000,000	1,003,036	2016/1/20
第 53 回 三井住友銀行社債券	0.69	1,200,000	1,206,493	2016/4/20
第 38 回 NTTファイナンス社債券	0.55	2,000,000	2,000,514	2015/6/19
第 15 回 ホンダファイナンス社債券	0.562	1,500,000	1,500,368	2015/6/19
第 44 回 トヨタファイナンス社債券	0.516	1,100,000	1,100,254	2015/6/19
第 48 回 トヨタファイナンス社債券	0.272	600,000	600,060	2015/6/19
第 41 回 日立キャピタル社債券	0.68	100,000	100,455	2016/3/18
第 1 回 三井住友ファイナンス&リース社債券	0.676	500,000	500,525	2015/8/5
第 2 回 三井住友ファイナンス&リース社債券	0.754	100,000	100,453	2016/2/3
第 10 回 三菱UFJリース社債券	0.687	1,100,000	1,100,066	2015/6/2
第 11 回 三菱UFJリース社債券	0.532	800,000	800,896	2015/9/2
第 12 回 三菱UFJリース社債券	0.634	200,000	200,681	2016/1/21
第 5 回 三井住友海上火災保険社債券	0.67	800,000	802,994	2016/1/27
第 24 回 三井不動産社債券	1.65	1,400,000	1,411,874	2015/12/18
第 25 回 三井不動産社債券	1.805	100,000	101,342	2016/3/16
第 53 回 小田急電鉄社債券	0.496	100,000	100,080	2015/8/12
第 59 回 小田急電鉄社債券	0.24	150,000	150,029	2015/7/24
第 3 回 東日本旅客鉄道社債券	3.95	154,000	158,383	2016/2/25
第 49 回 日本電信電話社債券	1.45	200,000	200,818	2015/9/18
第 24 回 エヌ・ティ・ティ・データ社債券	0.66	200,000	200,063	2015/6/19
小 計	—	22,504,000	22,575,163	
合 計	—	73,854,000	73,939,520	

(注1) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注2) 銘柄欄に※印のあるものは現先で保有している債券です。

(3) 満期保有目的債券

2015年5月28日現在における満期保有目的債券の保有銘柄はありません。

■ 格付別組入資産の純資産総額に対する比率

（2015年5月28日現在）

公 社 債		短 期 金 融 資 産	
格 付	組入比率 (%)	格 付	組入比率 (%)
AAA	0.1	A-1	44.2
AA	24.2	A-2	—
A	—	A-3	—
BBB	—	NR	—
BBB-	—	その他資産	-5.3
BB以下	—		
A-相当以上 (満期保有目的債券)	— (-)	A-2相当以上 (うち、信用格付業者等の 格付がないもの)	— (-)
BBB相当以上 (うち、信用格付業者等の 格付がないもの)	— (-)		
国債、政府保証債、 地方債	36.8	国債等を担保とする 有担保コール	0.0
合 計	61.1	合 計	38.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 公社債の「A-相当以上」、「BBB相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。

「BBB相当以上」及び「A-2相当以上」の上段の数値は、1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段の数値は信用格付業者等の信用格付がないものです。

(注3) その他資産は、指定金銭信託、未収金、未払金等です。

(注4) 格付は、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの信用格付のうち、最上位の長期信用格付又は短期信用格付を採用しています。現先取引、有担保コールは担保資産の信用格付を採用しています。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	作成対象期間 (2014/11/28~2015/5/28)		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	0.77	0.008	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{作成対象期間に発生した信託報酬額}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は10,000円です。
(投信会社)	(0.17)	(0.002)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(0.55)	(0.005)	・ 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(0.05)	(0.001)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0.10	0.001	(b) その他費用 = $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0.02)	(0.000)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
(借入債券)	(0.08)	(0.001)	・ 現金担保付債券貸借取引に係る未払費用等
合 計	0.87	0.009	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに小数第2位未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

■お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日（作成基準日となるファンドの決算日）を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本報告書）に二段階化されることになりました。

「運用報告書（全体版）」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■約款変更について（作成対象期間：2014年11月28日～2015年5月28日）

- 「運用報告書（全体版）」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

國際投信投資顧問